

周防監査第23号令和7年8月19日

周防大島町長 藤本淨孝 様

周防大島町監査委員 池田 友 彰 山 直 加 三 南 長

同 山根耕治山監防

令和6年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度周防大島町公営企業特別会 計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。 令和6年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

数

1	者	管査の対	象	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	
2	褔	番査の期	間,		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	
3	褔	審査の方	法:		•	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	
4	褔	番査の結	果,	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	
第1		水道事	業特	別	会	計	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	• 5	
	1	業務等	実績	に	つし	/17	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• 5	
	2	予算(	の執	行	状剂	兄り	ر ح	つl	γ\	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		• 6	
	3	経営原	戊績	に	つし	/17	T	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8	
	4	財政料	<b></b>	に	つし	/17	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		• 9	
	5	経営	分析	に	つし	/17	(	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		12	
第2		下水道	事業	特	別:	会記	計	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	13	
	1	業務等	実績	に	つし	/17	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		13	
	2	予算(	の執	行	状剂	兄り	ر ح	つl	γ\	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		14	
	3	経営原	戊績	に	つし	/17	C	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		16	
	4	財政	<b></b>	に	つし	/17	C	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		17	
	5	経営	分析	に	つし	/17	(	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		20	
第3		病院事	業特	別	会	計	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	,	21	
	1	業務等	実績	に	つし	/17	C	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		21	
	2	予算(	の執	行	状剂	兄り	ر ح	つl	γ <b>\</b>	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		22	
	3	経営原	戊績	に	つし	/17	C	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		24	
	4	財政場	<b>犬態</b>	に	つし	/17	C	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		25	
	5	経営	分析	に	つし	/17	7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		28	
	6	令和(	6年	度	決争	算り	<u>ا</u>	関*	す	る	意	見	に	つ	い	て	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		28	
(													凡	1			例														
		文中、表	中の	金客	頁等	の記	已述	は	, 1	次の	ク要	領	にる	にる	0																
	<ol> <li>表中に用いた年度のうち、原則として「令和」については元号を省略した。</li> <li>文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を切り捨てしているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。</li> <li>文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。</li> <li>表中の符号の用法は次のとおり。         <ul> <li>「0.0」</li> <li>該当数値はあるが単位未満のもの</li> <li>「△」</li> <li>負数であるもの</li> </ul> </li> </ol>																														
(		$\lceil - \rfloor$	•••••		• • • •	• • •	算	出.	不i	能、	討	半	数值	直が	な	V \ ₹	50	)													

#### 令和6年度周防大島町公営企業特別会計決算審査意見書

#### 1 審査の対象

令和6年度周防大島町水道事業特別会計決算 令和6年度周防大島町下水道事業特別会計決算 令和6年度周防大島町病院事業特別会計決算

#### 2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月19日

#### 3 審査の方法

令和6年度周防大島町公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属明細書が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金については実査し、関係帳簿と照合した。

### 4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠して実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務 諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和7年3月31日現 在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は次に述べるとおりである。

# 第1 水道事業特別会計

# 1 業務実績について

# (1) 主な業務実績について

区 分	単位	6年度計画	6年度実績(A)	5年度実績(B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口(a)	人	13, 897	13, 380	13, 762	△ 382
給水人口(b)	人	12, 663	12, 178	12, 529	△ 351
普及率(b/a)	%	91. 1	91.0	91.0	0.0
年間給水量(c)	千㎡	1,875	1, 885	1,874	11
年間有収水量(d)	千㎡	1, 283	1, 288	1, 277	11
有収率 (d/c)	%	68.4	68.3	68. 1	0. 2
1日平均水量	m³	5, 137	5, 166	5, 120	46

<sup>\*6</sup>年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

### (2) 年間給水量及び有収水量について

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
年間給水量(千m³)	1, 885	1,874	1, 910	2, 044	2, 208
年間有収水量(千m³)	1, 288	1, 277	1, 283	1, 370	1, 491
有収率(%)	68. 3	68. 1	67. 1	67. 0	67. 5

令和2年度から、料金徴収等の窓口業務を柳井市と共同委託とし、検針日と納期の変更を 行ったため、移行初年度となる令和2年度は、有収水量が増加している。令和3年度以降、有収率は 増加している。

# (3) 用途別年間使用水量 (m³)

種別	6年度	5年度	6年度比率(%)	増減
一般用	925, 710	937, 006	71.84	△ 11, 296
学 校	54, 574	38, 341	4. 24	16, 233
営業	176, 668	171, 622	13. 71	5, 046
公 共	113, 294	110, 118	8. 79	3, 176
船舶・臨時	162	131	0.01	31
その他	18, 132	20, 091	1. 41	△1, 959
合 計 (m³)	1, 288, 540	1, 277, 309	100.00	11, 231

### 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 899,036 千円に対して決算額は 917,623 千円で、18,587 千円の 増収となっており、執行率は 102.1% である。

(単位:千円、%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業収益	899, 036	917, 623	18, 587	102. 1	100.0
営業収益	343, 830	360, 946	17, 116	105. 0	39. 3
営業外収益	555, 195	556, 442	1, 247	100. 2	60. 7
特別利益	11	235	224	2, 136. 4	0.0

# (2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 851,333 千円に対し決算額は 828,763 千円で、執行率は 97.3% となっており、予算に対する決算額の差引額 22,570 千円が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	851, 333	828, 763	22, 570	97. 3	100.0
営業費用	828, 335	807, 314	21, 021	97. 5	97. 4
営業外費用	22, 698	21, 448	1, 250	94. 5	2. 6
予備費	300	0	300	0.0	0.0

### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 27,656 千円に対し決算額は 11,715 千円で、執行率は 42.4% である。

(単位:千円、%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	27, 656	11, 715	△ 15, 941	42.4	100.0
企業債	3, 400	0	△ 3,400	0.0	0.0
負担金	24, 256	11, 715	△ 12, 541	48. 3	100.0

#### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額240,461千円に対し決算額は223,562千円で、執行率は93.0% となっており、予算に対する決算額の差引額16,899千円は不用額となっている。

(単位:千円、%)

<b>4</b> \  □	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	構成比
科目	(A)	(B)	繰越額	(A-B)	(B/A)	(決算額)
資本的支出	240, 461	223, 562	0	16, 899	93. 0	100.0
建設改良費	40, 747	23, 949	0	16, 798	58.8	10. 7
企業債償還金	199, 614	199, 613	0	1	100.0	89. 3
予備費	100	0	0	100	0.0	_

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は211,846 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

2,177 千円

当年度分損益勘定留保資金

164,982 千円

積立金取崩額

44,687 千円

# (5) 議会の承認を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員 給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われ ていない。

#### (6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は3,326 千円で、購入限度額(予算現額)10,001 千円の範囲で 執行されている。

### 3 経営成績について

# (1)経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

		(平位・111、/0)					
科目	6年度	5年度	比較増減				
/** 日 	(A)	(B)	(A-B)				
営業収益	328, 985	312, 111	16, 874				
給水収益	318, 309	300, 910	17, 399				
他会計負担金	9, 342	9, 335	7				
その他営業収益	1, 334	1, 865	△ 531				
営業費用	761, 439	744, 584	16, 855				
原水及び浄水費	338, 827	339, 755	△ 928				
配水及び給水費	113, 434	108, 865	4, 569				
総係費	84, 421	67, 515	16, 906				
減価償却費	224, 756	228, 220	△ 3, 464				
資産減耗費	0	227	△ 227				
営業損失	432, 453	432, 473	△ 20				
営業外収益	556, 414	558, 365	△ 1,951				
受取利息及び配当金	256	4	252				
他会計補助金	495, 410	496, 675	△ 1, 265				
長期前受金戻入	59, 773	60, 962	△ 1, 189				
雑収益	975	723	252				
営業外費用	37, 517	42, 527	△ 5,010				
支払利息及び企業債取扱諸費	18, 480	22, 056	△ 3,576				
雑支出	19, 037	20, 470	△ 1,433				
経常利益	86, 444	83, 364	3, 080				
特別利益	213	0	213				
その他特別利益	213	0	213				
特別損失	0	0	0				
当年度純利益	86, 657	83, 364	3, 293				
前年度繰越利益剰余金	0	320, 503	△ 320, 503				
その他未処分利益剰余金変動額	44, 687	5, 220	39, 467				
当年度未処分利益剰余金	131, 345	409, 088	△ 277, 743				

水道事業による損益を表す営業損益は、給水収益は増加したが、営業費用の増加により前年度より20千円減少し、432,453千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益は、他会計補助金の減少、支払利息及 び企業債取扱諸費の減少により、前年度より3,080千円増加して86,444千円の経常利益 となった。

# 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

(単位:千円、%)

6 年度	5年度	比較増減		
(A)	(B)	(A-B)		
3, 911, 547	4, 114, 531	△ 202, 984		
3, 911, 547	4, 114, 531	△ 202, 984		
76, 094	76, 094	0		
171, 058	171,058	0		
△ 54,003	△ 47, 464	△ 6,539		
5, 056, 132	5, 029, 210	26, 922		
△ 1,575,606	△ 1, 379, 329	△ 196, 277		
381, 536	379, 886	1,650		
△ 148, 798	△ 127,673	△ 21, 125		
3, 412	3, 412	0		
△ 2,877	△ 2,618	△ 259		
7, 798	7, 798	0		
△ 3,200	△ 2,643	△ 557		
0	6,800	△ 6,800		
0	0	0		
0	0	0		
530, 331	500, 111	30, 220		
486, 390	473, 598	12, 792		
71, 737	54, 965	16, 772		
△ 28, 217	△ 28, 452	235		
421	0	421		
4, 441, 878	4, 614, 642	△ 172, 764		
	(A) $3,911,547$ $3,911,547$ $76,094$ $171,058$ $\triangle 54,003$ $5,056,132$ $\triangle 1,575,606$ $381,536$ $\triangle 148,798$ $3,412$ $\triangle 2,877$ $7,798$ $\triangle 3,200$ $0$ $0$ $530,331$ $486,390$ $71,737$ $\triangle 28,217$ $421$	(A)       (B) $3,911,547$ $4,114,531$ $3,911,547$ $4,114,531$ $76,094$ $76,094$ $171,058$ $171,058$ $\Delta 54,003$ $\Delta 47,464$ $5,056,132$ $5,029,210$ $\Delta 1,575,606$ $\Delta 1,379,329$ $381,536$ $379,886$ $\Delta 148,798$ $\Delta 127,673$ $3,412$ $3,412$ $\Delta 2,877$ $\Delta 2,618$ $7,798$ $7,798$ $\Delta 3,200$ $\Delta 2,643$ $0$ $6,800$ $0$		

資産総額は4,441,878 千円であり、前年度より172,764 千円減少した。 資産の構成は、固定資産88.1%、流動資産11.9%となっている。 前年度より減少した主な要因は、減価償却の実施による減価償却累計額の増加である。

### (2)負債・資本の部

(単位:千円、%)

			17. 111. 707
科目	6年度	5年度	比較増減
1 <del>1</del> 1	(A)	(B)	(A-B)
固定負債	1, 006, 075	1, 195, 924	△ 189, 849
企業債	1, 006, 075	1, 195, 924	△ 189, 849
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 006, 075	1, 195, 924	△ 189, 849
流動負債	303, 359	324, 874	△ 21,515
企業債	189, 846	199, 610	△ 9,764
建設改良費等の財源に充てるための企業債	189, 846	199, 610	△ 9,764
未払金	106, 598	118, 483	△ 11,885
引当金	5, 227	5, 226	1
賞与引当金	4, 360	4, 359	1
法定福利費引当金	867	867	0
預り金	443	512	△ 69
未払消費税等	1, 243	1,042	201
繰延収益	1, 143, 247	1, 191, 305	△ 48, 058
長期前受金	1, 617, 808	1, 606, 093	11, 715
収益化累計額	△ 474, 561	△ 414, 787	△ 59,774
負債合計	2, 452, 682	2, 712, 104	△ 259, 422
資本金	1, 493, 449	1, 493, 449	0
剰余金	495, 746	409, 088	86, 658
利益剰余金	495, 746	409, 088	86, 658
建設改良積立金	364, 401	0	364, 401
当年度末処分利益剰余金	131, 345	409, 088	△ 277, 743
資本合計	1, 989, 195	1, 902, 537	86, 658
負債・資本合計	4, 441, 878	4, 614, 642	△ 172, 764

負債総額は2,452,682 千円であり、前年度より259,422 千円減少した。負債の構成は、繰延収益46.6%、固定負債41.0%、流動負債12.4%となっている。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に 計上しているものである。

資本総額は 1,989,195 千円であり、前年度より 86,658 千円増加した。資本の構成は、資本金 75.1%、剰余金 24.9%である。

企業債は、当年度中に 199,613 千円を償還し、新たな起債は 0 千円であったことから、当年 度末残高は固定負債と流動負債を合わせて 1,195,922 千円となり前年度より 199,613 千円減 少した。

前年度より増加した要因は、当年度の純利益である。

なお、最近3か年の企業債期末残高等の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度
期末残高	1, 195, 922	1, 395, 535	1, 564, 558
支払利息等	18, 480	22, 056	25, 699

#### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	222, 461	305, 361	△ 82,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,056	△ 29, 524	19, 468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199, 613	△ 169, 023	△ 30, 590
資金増加額	12, 792	106, 814	△ 94, 022
資金期首残高	473, 599	366, 785	106, 814
資金期末残高	486, 390	473, 599	12, 791

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は222,461千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得により10,056千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還により 199,613 千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は12,792千円となり、資金期末残高は486,390千円となった。

#### 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

	項			目		単位	6年度	5年度	前年度比較
経	常	収	支	比	率	%	110.8	110.6	0. 2
有		収			率	%	68. 3	68. 1	0. 2
自	己資	本村	冓 万	戈 比	率	%	70. 5	67	3. 5

#### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は110.8%で前年度に比べて0.2ポイント上昇している。その理由は営業収益(給水収益)が増加し、営業外収益は減少したが収益合計額が増加し、営業費用及び営業外費用(支払利息等)が合計額では減少したことによる。

#### (2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は 68.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。その理由は年間総給水量、有収水量共に減少したが、年間総給水量の減少が大きかったことによる。

#### (3) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)に占める自己資本(資本金、剰余金、繰延収益)の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自己資本)で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は70.5%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。その理由は企業債の償還による総資本の減少と当期純利益による自己資本の増加である。

# 第2 下水道事業特別会計

令和2年4月1日より、公営企業特別会計を採用している。

# 1 業務実績について

# (1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	6年度計画	6年度実績(A)	5年度実績(B)	比較増減 (A-B)
行政区域内人口(	a) 人	13, 897	13, 380	13, 762	△ 382
処理人口 (b)	人	6, 060	6, 541	6, 320	221
普及率 (b/a)	) %	43. 6	48. 9	45. 9	3.0

<sup>※6</sup>年度計画は、当初予算における業務予定量である。

### (2)年間汚水量及び有収水量について

令和6年度の年間汚水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

区分	単位	6年度計画	6年度実績(A)	5年度実績(B)	比較増減 (A-B)
年間総処理水量	m³	486, 800	535, 331	557, 803	△ 22, 472
年間有収水量	m³	477, 060	549, 658	524, 284	25, 374
有収率	%	98. 0	102. 7	94. 0	8.7

年間有収水量は特定環境保全公共下水道の共用区域の拡大により増加した。

# 2 予算の執行状況について

# (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,223,342 千円に対して、決算額は 1,200,924 千円で、22,418 千円の減収となっており、執行率は 98.1%である。

(単位:千円、%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比
下水道事業収益	1, 223, 342	1, 200, 924	△ 22,418	98. 1	100.0
営業収益	112, 401	119, 235	6, 834	106	9.9
営業外収益	1, 110, 941	1, 081, 689	△ 29, 252	97. 3	90. 1
特別利益	0	0	0	0	0

#### (2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,080,947 千円に対して、決算額は974,436 千円で、執行率は90.1%となっている。予算額に対し、決算額の差引額 106,511 千円が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
			_			
下水道事業費用	1, 080, 947	974, 436	0	106, 511	90. 1	100.0
営業費用	1,003,956	916, 887	0	87, 069	91. 3	94. 1
<b>西</b> 未負用	1, 003, 930	910, 007	U	87,009	91. 3	94. 1
営業外費用	75, 691	57, 548	0	18, 143	76. 0	5. 9
日本/1頁/11	10,001	01,010	U	10, 110	10.0	0. 5
特別損失	0	0	_	0		0.0
予備費	1, 300	0	_	1, 300	0.0	0.0

#### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 2, 167, 240 千円に対し、決算額は 1, 080, 135 千円で、1, 087, 105 千円の減収となっており、執行率は 49.8%である。

(単位:千円、%)

7					
科 目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	2, 167, 240	1, 080, 135	△ 1,087,105	49.8	100.0
企業債	1, 588, 900	613, 900	△ 975,000	38.6	56. 9
補助金	561, 366	435, 232	△ 126, 134	77. 5	40. 3
負担金	16, 974	31, 002	14, 028	182.6	2.8

#### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,549,130 千円に対し、決算額は 1,362,151 千円で、執行率は 53.4%となっており、予算額に対する決算額の差引額 1,186,979 千円のうち、地方公営企業 法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費 677,500 千円を翌年度に繰越し、509,479 千円が 不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	2, 549, 130	1, 362, 151	677, 500	509, 479	53. 4	100.0
建設改良費	2, 155, 016	968, 038	677, 500	509, 478	44. 9	71. 1
企業債償還金	394, 114	394, 113	0	1	99. 9	28. 9

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は282,016千円となっている。

この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,767 千円

過年度分損益勘定留保資金 44,795 千円

当年度分損益勘定留保資金 191,454 千円

### (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与 費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間の流用は行われていない。

### 3 経営成績について

# (1)経営成績の概況について

当年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	6年度	5年度	比較増減
科   目	(A)	(B)	(A-B)
営業収益	108, 400	104, 291	4, 109
使用料	108, 329	104, 188	4, 141
その他営業収益	70	102	△ 32
営業費用	891, 746	914, 317	△ 22,571
管渠費	77, 895	86, 409	△ 8,514
処理場費	139, 093	145, 640	△ 6, 547
総係費	112, 811	133, 377	△ 20,566
減価償却費	561, 945	548, 889	13, 056
営業損失	783, 346	810, 026	△ 26,680
営業外収益	1, 046, 481	1, 019, 718	26, 763
受取利息及び配当金	290	4	286
他会計補助金	443, 599	420, 515	23, 084
長期前受金戻入	332, 437	331, 737	700
雑収益	395	1, 481	△ 1,086
他会計負担金	269, 759	249, 272	20, 487
補助金	0	16, 707	△ 16, 707
営業外費用	80, 569	64, 207	16, 362
支払利息及び企業債取扱諸費	57, 208	52, 505	4, 703
雑支出	23, 360	11, 701	11, 659
経常利益	182, 566	145, 484	37, 082
当年度純利益	182, 566	145, 484	37, 082
前年度繰越利益剰余金	666, 459	520, 974	145, 485
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	849, 025	666, 459	182, 566

下水道事業による損益を表す営業損益は、使用料は増加し、営業費用の減少により前年度より26,680千円減少となり、783,346千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益は、他会計補助金及び長期前受戻入の収益増加額が支払利息等の費用増額を上回り、前年度より37,082千円増加して182,566千円の経常利益となった。

その結果、当年度純利益は182,566千円となった。

# 4 財政状態について

当年度の貸借対照表は、次のとおりである。

# (1) 資産の部

(単位:千円、%)

		(十匹・117, 70)
6 年度(A)	5 年度(B)	比較増減
0 1 /2 (11)	0   /X (D)	(A-B)
17, 965, 143	17, 647, 895	317, 248
17, 965, 143	17, 646, 515	318, 628
141, 680	141, 680	0
626, 407	626, 407	0
△ 81, 176	△ 64, 301	△ 16,875
17, 026, 345	16, 310, 638	715, 707
△ 1, 596, 532	△ 1, 220, 178	△ 376, 354
2, 539, 136	2, 325, 938	213, 198
△ 905, 067	△ 737, 264	△ 167,803
685	685	0
△ 651	△ 651	0
3, 664	3, 664	0
△ 1,124	△ 749	△ 375
211, 775	260, 645	△ 48, 870
840	1, 380	△ 540
840	1, 380	△ 540
1, 017, 534	944, 817	72, 717
763, 457	759, 805	3, 652
77, 489	86, 211	△ 8,722
△ 1,012	△ 1,398	386
177, 600	100, 200	77, 400
18, 983, 518	18, 592, 712	390, 806
	$17, 965, 143$ $141, 680$ $626, 407$ $\triangle 81, 176$ $17, 026, 345$ $\triangle 1, 596, 532$ $2, 539, 136$ $\triangle 905, 067$ $685$ $\triangle 651$ $3, 664$ $\triangle 1, 124$ $211, 775$ $840$ $40$ $1, 017, 534$ $763, 457$ $77, 489$ $\triangle 1, 012$ $177, 600$	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$

資産総額は 18,983,518 千円で、固定資産は 17,965,143 千円、流動資産は 1,017,534 千円であり、構成比は固定資産 94.6%、流動資産 5.4%である。

### (2) 負債・資本の部

(単位:千円、%)

<i>2</i> 7 E			比較増減
科目	6 年度(A)	5年度(B)	(A-B)
固定負債	6, 750, 820	6, 594, 317	156, 503
企業債	6, 750, 820	6, 594, 317	156, 503
建設改良費等の財源に充てる企業債	6, 735, 546	6, 578, 382	157, 164
その他の企業債	15, 273	15, 935	△ 662
流動負債	747, 707	785, 893	△ 38, 186
企業債	457, 397	394, 113	63, 284
建設改良費等の財源に充てる企業債	456, 736	393, 949	62, 787
その他の企業債	661	164	497
未払金	282, 763	385, 491	△ 102, 728
引当金	7, 547	6, 288	1, 259
賞与引当金	6, 296	5, 244	1, 052
法定福利費引当金	1, 251	1, 044	207
繰延収益	10, 184, 664	10, 094, 742	89, 922
長期前受金	11, 768, 649	11, 346, 289	422, 360
収益化累計額	△ 1,583,984	$\triangle$ 1, 251, 547	△ 332, 437
負債合計額	17, 683, 192	17, 474, 953	208, 239
資本金	361, 380	361, 380	0
剰余金	938, 945	756, 379	182, 566
資本剰余金	89, 919	89, 919	0
国庫補助金	67, 654	67, 654	0
他会計繰入金	18, 551	18, 551	0
受贈財産評価額	3, 303	3, 303	0
分担金	410	410	0
利益剰余金	849, 025	666, 459	182, 566
当年度未処分利益剰余金	849, 025	666, 459	182, 566
資本合計	1, 300, 325	1, 117, 759	182, 566
負債・資本合計	18, 983, 518	18, 592, 712	390, 806

負債総額は 17,683,192 千円で、固定負債は 6,750,820 千円、流動負債は 747,707 千円、繰延収益は 10,184,664 千円である。構成比は固定負債 38.2%、流動負債 4.2%、繰延収益 57.6%である。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債 に計上しているものである。 最近3か年の企業債期末残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	6年度	5年度	4年度
期末残高	7, 208, 217	6, 988, 430	6, 625, 023
支払利息等	57, 208	52, 505	46, 366

# (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	318, 941	634, 367	△ 315, 426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535, 075	△ 741, 591	206, 516
財務活動によるキャッシュ・フロー	219, 786	363, 407	△ 143, 621
資金増加額	3, 652	256, 183	△ 252, 531
資金期首残高	759, 805	503, 622	256, 183
資金期末残高	763, 457	759, 805	3, 652

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益、減価償却費(長期前受金戻入額の控除後)の増加と期末未払金の増加による資金の増加が利息の支払額を上回ったため、318,941千円のプラスとなった。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得または改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、535,075 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業 債等の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、219,786 千円 のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は3,652 千円となり、資金期末残高は763,457 千円となった。

#### 5 経営分析について

当年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	6年度	5年度	前年度比較
経常収支比率	%	118.8	114.8	4.0
有収率	%	102. 7	94	8. 7
水洗化率 (接続率)	%	66. 5	72.5	△ 6.0
自己資本構成比率	%	60. 5	60.3	0.2

#### (1) 経常収支比率

経常費用(営業費用、営業外費用)に対する経常収益(営業収益、営業外収益)の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は118.8%で前年度に比べ4.0ポイント上昇している。その理由は営業費用が減少したことに加え、営業収益及び営業外収益の増加額が営業外費用の増加額の合計額を上回ったことによる。

#### (2) 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるということができる。

当年度は102.7%で、前年度に比べて8.7ポイント減少している。その理由は年間処理 水量が減少し、有収水量が増加したことによる。

#### (3) 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%に近づくことが望ましい。

#### (4) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益)の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自己資本)で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は60.5%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。その理由は負債の増加額が繰延収益の増加、利益剰余金の増加による自己資本の増加額を下回ったことによる。

# 第3 病院事業特別会計

# 1 業務実績について

# (1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

なお、6年度計画は当初予算の概要における業務予定量である。

# ア 病院・診療所

区	分	単位	6年度 計画	6年度 実績 (A)	5年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(実績)%
病床数		床	198	198	198	0	100.0
年間患者数	入院	人	50, 735	42, 970	45, 563	△ 2,593	94. 3
年間患者数	外来	人	63, 777	57, 138	58, 674	△ 1,536	97.4
病床利用率		%		74. 0	62. 8	11. 2	117.8

# イ 介護老人保健施設

区 分	単位	6年度 計画	6 年度 実績 (A)	5年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(実績)%
入所定員	人	130	130	130	0	100.0
年間利用者数 入所	人	37, 797	29, 282	31, 275	△ 1,993	93. 6
年間利用者数 通所	人	3, 888	2, 516	2, 613	△ 97	96. 3

# ウ 看護学校

区	分	単位	6年度 計画	6 年度 実績 (A)	5年度 実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(実績)%
学生定員		人	105	105	105	0	100.0
学生数		人	87	60	71	△ 11	84. 5

# 2 予算の執行状況について

# (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 4,408,705 千円に対して決算額は 3,909,649 千円で、499,056 千円の減収となっており、執行率は 88.7%である。

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
科 目	(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	(決算額)
病院事業局事業収益	4, 408, 705	3, 909, 649	△ 499, 056	88. 7	100.0
医業収益	3, 013, 972	2, 536, 838	△ 477, 134	84. 2	64. 9
医業外収益	1, 390, 008	1, 365, 213	△ 24, 795	98. 2	34. 9
特別利益	4, 725	7, 596	2,871	160.8	0. 2

### (2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 5,192,144 千円に対して決算額は 4,899,455 千円で、執行率は 94.3%となっており、292,689 千円が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
科 目	(A)	(B)	(A-B)	(B/A)	(決算額)
病院事業局事業費用	5, 192, 144	4, 899, 455	292, 689	94. 3	100.0
医業費用	4, 829, 864	4, 546, 114	283, 750	94. 1	92.8
医業外費用	69, 604	67, 681	1, 923	97. 2	1. 4
特別損失	285, 659	285, 658	1	100.0	5. 8
予備費	7, 017	0	7, 017	0.0	_

# (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,469,488 千円に対して決算額は 1,469,487 千円で、執行率は 99.9% である。

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	比較増減	執行率	構成比
	(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	(決算額)
資本的収入	1, 469, 488	1, 469, 487	$\triangle$ 1	99. 9	100.0
企業債	208, 300	208, 300	0	100.0	14. 2
支出金	22, 679	22, 679	0	100.0	1.5
固定資産売却収入	1, 238, 509	1, 238, 508	△ 1	99. 9	84. 3

#### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 990, 688 千円に対して決算額は 990, 682 千円で、執行率は 99.9%となっており、6 千円が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
	(A)	(B)	(A-B)	(B/A)	(決算額)
資本的支出	990, 688	990, 682	6	99. 9	100.0
建設改良費	259, 160	259, 157	3	99. 9	26. 1
企業債償還金	731, 528	731, 524	4	99. 9	73. 9

#### (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費、交際費は予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

#### (6) 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は396,709千円で、購入限度額(予算現額)623,053千円の範囲で執行されている。

#### (7) 一般会計等からの繰入金について

最近3か年の一般会計及び国民健康保険事業特別会計から病院事業特別会計への繰入 金の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度
一般会計繰出金	1, 240, 626	1, 299, 797	1, 417, 113
普通交付税分	728, 855	777, 014	834, 511
特別交付税分	360, 252	398, 100	431, 083
その他	151, 519	124, 683	151, 519
国民健康保険事業特別会計繰出金	30, 689	22, 457	19, 558
合 計	1, 271, 315	1, 322, 254	1, 436, 671

当年度の一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金は1,271,315千円となり前年度より50,939千円の減少となっている。

### 3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

		十	型: 十円、%)
科目	6年度	5年度	比較増減
<b>村</b>	(A)	(B)	(A-B)
医業収益	2, 527, 822	2, 646, 136	△ 118, 314
入院収益	1, 552, 038	1, 627, 385	△ 75, 347
外来収益	812, 282	836, 765	△ 24, 483
その他医業収益	163, 501	181, 984	△ 18, 483
医業費用	4, 462, 062	4, 462, 261	△ 199
給与費	2, 855, 684	2, 801, 614	54, 070
材料費	523, 132	581, 081	△ 57, 949
経費	688, 492	657, 048	31, 444
減価償却費	381, 604	401, 624	△ 20,020
資産減耗費	4, 729	5, 923	△ 1, 194
研究研修費	8, 417	6, 848	1, 569
長期前払消費税償却	0	8, 120	△ 8, 120
医業損失	1, 934, 239	1, 816, 125	118, 114
医業外収益	1, 363, 603	1, 506, 001	△ 142, 398
受取利息配当金	4, 935	5, 002	△ 67
他会計補助金	1, 258, 415	1, 318, 140	△ 59, 725
患者外給食収益	565	1, 395	△ 830
長期前受金戻入	67, 810	68, 571	△ 761
その他医業外収益	30, 929	29, 903	1,026
その他補助金	947	82, 987	△ 82,040
医業外費用	199, 263	199, 388	△ 125
支払利息及び企業債取扱諸費	60, 031	69, 204	△ 9, 173
患者外給食材料費	746	1,613	△ 867
雑支出	138, 485	128, 570	9, 915
経常利益 (△損失)	△ 769, 899	△ 509, 512	△ 260, 387
特別利益	7, 566	3, 230	4, 336
特別損失	285, 654	3, 965	281, 689
当年度純利益(△損失)	△ 1,047,987	△ 510, 247	△ 537, 740
前年度繰越欠損金	1, 936, 205	1, 425, 958	510, 247
当年度未処理欠損金	2, 984, 192	1, 936, 205	1, 047, 987

病院事業による損益を表す医業損益は、医業収益の減少が医業費用の減少を上回ったため、前年比較 118,114 千円増の医業損失 1,934,239 千円となった。

また、医業外収益及び費用を反映する経常利益は、医業損失 118,114 千円の増加、医業外収益 142,398 千円の減少、医業外費用 125 千円の減少により前年比較 260,387 千円減少し、769,899 千円の経常損失となった。

特別損失は、主に国債売却に伴う売却損が生じたことにより 285,654 千円となり、当年 度純損失は1,047,987 千円となった。

### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

### (1) 資産の部

(単位:千円、%)

科目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減(A-B)
固定資産	8, 672, 041	10, 345, 806	△ 1, 673, 765
有形固定資産	8, 671, 406	8, 830, 917	△ 159, 511
土地	776, 897	785, 264	△ 8,367
建物	12, 978, 300	13, 003, 581	△ 25, 281
減価償却累計額	$\triangle$ 5, 805, 619	$\triangle$ 5, 564, 600	△ 241,019
構築物	590, 097	555, 997	34, 100
減価償却累計額	△ 378, 191	△ 358, 602	△ 19,589
器械備品	2, 655, 207	2, 547, 764	107, 443
減価償却累計額	△ 2, 152, 669	△ 2, 145, 313	△ 7,356
車輛	101, 436	101, 113	323
減価償却累計額	△ 94,051	△ 94, 286	235
無形固定資産	635	635	0
電話加入権	635	635	0
投資	0	1, 514, 253	$\triangle$ 1, 514, 253
施設整備基金	0	1, 514, 253	$\triangle$ 1, 514, 253
長期前払消費税	0	0	0
流動資産	1, 262, 944	1, 139, 177	123, 767
現金預金	713, 388	528, 585	184, 803
未収金	521, 324	579, 661	△ 58, 337
貸倒引当金	△ 8,998	△ 5, 505	△ 3, 493
貯蔵品	33, 690	32, 896	794
前渡金	3, 540	3, 540	0
資産合計	9, 934, 985	11, 484, 983	△ 1,549,998

資産総額は前年度と比べて1,549,998千円の減少となった。

固定資産は、施設整備基金の取崩し、減価償却実施により、前年度と比べて 1,673,765 千円の減少となった。流動資産は、現金預金が 184,803 千円増加し、未収金が 58,337 千円減少したことなどにより 123,767 千円の増加となった。

# (2) 負債・資本の部

(単位:千円、%)

科目     6年度(A)     5年度(B)       固定負債     4,720,422     5,199,788	比較増減 (A-B)
	(A-B)
固定負債 4,720,422 5,199,788	(/
	△ 479, 366
引当金 1,211,279 1,211,279	0
退職給付引当金 1,211,279 1,211,279	0
企業債 3,509,142 3,988,509	△ 479, 367
企業債(建設改良等) 3,218,145 3,604,632	△ 386, 487
企業債(その他) 290,997 383,876	△ 92,879
流動負債 1,156,928 1,134,440	22, 488
未払金 264,346 204,565	59, 781
預り金 27,037 26,557	480
引当金 177,877 171,793	6, 084
賞与引当金 148,962 143,768	5, 194
法定福利費引当金 28,914 28,024	890
企業債 687,666 731,524	△ 43,858
企業債(建設改良等) 594,786 629,288	△ 34, 502
企業債 (その他) 92,879 102,235	△ 9,356
繰延収益 1,368,190 1,413,321	△ 45, 131
長期前受金 2,437,653 2,418,316	19, 337
受贈財産評価額 23,644 23,644	0
補助金 2,408,399 2,389,062	19, 337
その他長期前受金 5,609 5,609	0
長期前受金収益化累計額	△ 64, 468
受贈財産評価額	0
補助金	△ 64, 469
その他長期前受金 △ 3,500 △ 3,500	0
負債合計 7,245,541 7,747,551	△ 502,010
資本金 5,582,013 5,582,013	0
固有資本金 6,702 6,702	0
組入資本金 5,575,310 5,575,310	0
剰余金	△ 1,047,988
資本剰余金 91,624 91,624	0
補助金 85,359 85,359	0
その他資本剰余金 6,264 6,264	0
利益剰余金	△ 1,047,987
当年度未処理欠損金 △ 2,984,192 △ 1,936,205	△ 1,047,987
資本合計 2,689,444 3,737,432	△ 1,047,988
負債・資本合計 9,934,985 11,484,983	△ 1,549,998

総資本(負債・資本合計)に占める資本の割合は27.1%と、負債を下回っている。 負債は7,245,541千円となり、前年度と比較すると502,010千円減少している。主な要 因は企業債の償還である。

資本は 2,689,444 千円となり、前年度と比較すると 1,047,988 千円減少している。要因としては当期純損失により未処理欠損金が増加したことである。

最近3年間の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度
期末残高	4, 196, 809	4, 720, 033	5, 392, 215
支払利息等	60, 031	69, 204	79, 109

#### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:千円)

項目	6年度	5年度	比較増減
項目	(A)	(B)	(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316, 580	△ 96, 983	△ 219, 597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232, 844	△ 98, 997	△ 133, 847
財務活動によるキャッシュ・フロー	734, 227	△ 168, 068	902, 295
資金増加額 (△減少額)	184, 802	△ 364, 049	548, 851
資金期首残高	528, 585	892, 634	△ 364, 049
資金期末残高	713, 388	528, 585	184, 803

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は当年度純利益、減価償却費(長期前受金戻入額の控除後)、未収金の減少により、316,580千円のマイナスとなった。

通常の業務の実施の基礎となる固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得により、232,844 千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還や、施設整備基金を1,234,773千円の取り崩したことにより、734,227千円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は184,802 千円となり、資金期末残高は713,388 千円となった。

#### 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は次のとおりである。

項目	単位	6年度	5年度	前年度比較
経常収支比率	%	89. 7	95. 4	△ 5.7
病床利用率	%	74. 0	62.8	11. 2
自己資本構成比率	%	40.8	45. 4	△ 4.6

#### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は89.7%で、前年度に比べ5.7ポイント下がっている。これは、主に患者・利用者数の減少による医業収益の減少に加え、医療外収益の減少、新型コロナウイルス感染症に係る補助金交付の減少による。

#### (2) 病床利用率

延べ病床数に対する延べ入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらす。

当年度は74.0%であり、前年度に比べて11.2ポイント上がっている。

#### (3) 自己資本構成比率

総資本(負債資本合計)に占める自己資本(資本金、剰余金、評価差額及び繰延収益)の 割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自 己資本)で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は40.8%で、前年度に比べ4.6ポイント下がっている。これは主に分母である負債の減少に加え、当年度未処理欠損金の増加による。負債の減少は主に企業債の償還によるものである。

#### 6 令和6年度決算に関する意見について

人口減少や少子高齢化により医療需要が変化するとともに、多様な医療ニーズへの対応が難しくなる中、多額の赤字計上による経営資金不足を補填するため、基金を取り崩さざるを得ない状況であったことに一定の理解は示すものの、資金運用における債券の流動性リスクの検証が十分ではなかったと言える。今後、経営資金確保に当たっては、十分なリスク検証を行うこと。加えて、令和7年3月策定の周防大島町病院事業第2期再編計画の着実な実施と経営状況に応じた柔軟な見直しを行うとともに、引き続き経営改善に不断に取り組み、より一層効率的な運営を行われたい。